福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	高齢・障害福祉施設等物価高騰対策支援事業(高齢者福祉課)					事業コード	010101420503				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち			政策目標	3 介護サービスの基盤整備					
	施策名	1 介護サービスの持続可能性を支える人材の確保				施策コード	631				
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課			所属長	小野木 正章					
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費	会計	01 一般会計	決算附属資料	123	頁
計画期間	開始年度	令和5年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	第10次福知山市高齢者保健福祉計画、第9期介護保険事業計画		R6現在の状況	廃止/休止		
根拠法令等	福知山市高齢者福祉施設等物価高騰対策支援金交付要綱										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()										
関連事業	-										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	国際情勢の変化等に伴う物価高騰の影響を受けている介護事業者等の経済的負担を軽減し、利用者への必要なサービスが安定的に提供される体制を維持するため、介護施設等で提供される食事に係る食材費の一部の支援を行うことにより、サービスの安定的な提供を図ることを目的とする。										
対象者	市内で介護保険事業所等を有する法人			対象者数	32		単位あたりコスト	728.3			
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()										
委託先・実施主体等	清水の園サービス、ハーモニケアサービス、衣川鉄工所、福知山学園、ハートケア、育成会、ふくし夢工房、南風、みつみ福祉会、福知会、成光苑ほか										
事業概要 (箇条書き)	物価高騰の影響を受けながらも、食材費等の高騰分を介護サービス利用者の負担に反映させることなく事業継続を行っている法人に対し、介護施設等で提供される食事に係る食材費の一部の支援を行う。										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)		主な業務内容							
	負担金補助及び交付金	23,147		物価高騰に伴う食材費に係る事業所への補助							

III 予算執行状況

区分	R4(評価前年度)	R5(評価年度)	R6(本年度)	R7(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	0	0	0					
	② 補正予算	13,072	25,170	0					
	③ 繰越予算	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0					
小計(①~③)	13,072	25,170	0	0					
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0					
	② 国支出金	13,072	25,170	0					
	③ 府支出金	0	0	0					
	④ 地方債	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	13,072	25,170						
	③ 執行額	8,219	23,147						
	④ 執行率	62.9%	92.0%						
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.02 / 0.00	0.02 / 0.00	/ /					
	② 概算人件費	160	160						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	8,379	23,307							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	高齢・障害福祉施設等物価高騰対策支援事業(高齢者福祉課) (地方創生臨時交付金)	種類	民生費国庫補助金	実績金額	23,147	決算附属資料	16	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	対象事業者数	法人	0 / 0	22 / 32	21 / 32	/ -	-
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	対象事業者数	法人	0 / 0	22 / 32	21 / 32	/ -	-
	単位あたりコスト		0.0	1090.2	1102.2		
	単位あたりコスト		/	1	高齢・障害福祉施設等物価高騰対策支援事業(高齢者福祉課)		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	国際情勢の変化に伴う物価高騰等の影響を受けながらも、食材費等の高騰分を介護サービス利用者の負担に反映させることなく事業継続を行っている事業所に支援金を支給することにより当該事業所等の経営支援を行った。	☒ 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	物価高騰等の影響を受けて食材費等の支出に影響が出ている法人に対し、早期に財政支援を行い、物価高騰対策が効率的に行えた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	食材費の高騰が続いている中での支援金交付であり、早期に財政支援を行うことで、物価高騰対策として有効であった。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	物価高騰が続いている中での支援金交付であり、時宜にかなった事業所等の支援が実施できた。		
改善策			

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☒ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	介護人材確保対策事業					事業コード	030103420217					
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち				政策目標	3 介護サービスの基盤整備					
	施策名	1 介護サービスの持続可能性を支える人材の確保				施策コード	631					
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課				所属長	小野木 正章					
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費		会計	01 一般会計	決算附属資料	121・122	頁
計画期間	開始年度	平成25年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第9次・第10次福知山市高齢者保健福祉計画			R6現在の状況	継続中		
根拠法令等	事業概要に記載											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()											
関連事業	外国人等介護職員雇用推進事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	各種補助金の交付、一般社団法人福知山民間社会福祉施設連絡協議会との連携、学生へのPRを通じ、介護人材の確保・育成・定着を図る。											
対象者	市内介護職員等			対象者数	150		単位あたりコスト	131.4				
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()											
委託先・実施主体等	一般社団法人福知山民間社会福祉施設連絡協議会、制度対象者											
事業概要 (箇条書き)	1 各種補助金の交付 (1) 介護職員初任者研修受講料支援(初任者研修受講料補助金)(福知山市介護職員初任者研修受講料支援事業実施要綱) (2) 実務者研修実施補助金・介護職員実務者研修実施に係る支援(負担金)・介護福祉士実務者研修受講料補助金(福知山市介護福祉士実務者研修受講料補助金交付要綱) (3) 介護福祉士育成修学資金貸付(福知山市介護福祉士育成修学資金の貸付に関する条例、福知山市介護福祉士育成修学資金の貸付に関する条例施行規則) (4) 介護人材定着支援金(福知山市介護人材定着支援金交付事業実施要綱) (5) 介護支援専門員等研修受講補助(福知山市介護支援専門員等研修受講補助金交付要綱) 2 一般社団法人福知山民間社会福祉施設連絡協議会と共催で介護・福祉についてのPR事業を実施(介護の日週間) 3 学生へのPR 高校・専門学校・大学への制度紹介書類の送付											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)		主な業務内容								
	需用費、旅費	99		介護人材PRに係る物品購入、制度案内パンフレット印刷								
	役務費	102		手数料、保険料								
	使用料	18		施設使用料								
	負担金補助及び交付金	15,533		各種補助金の交付及び介護・福祉人材育成センターに係る負担金								
貸付金	600		介護福祉士育成修学資金									

III 予算執行状況

区分	R4(評価前年度)	R5(評価年度)	R6(本年度)	R7(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	13,460	17,581	19,513	0				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	前年度繰越	0	0	0	0			
		次年度繰越	0	0	0	0			
	小計(①~③)	13,460	17,581	19,513	0				
予算財源内訳	① 一般財源	208	209	388	0				
	② 国支出金	0	0	0	0				
	③ 府支出金	0	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	13,252	17,372	19,125	0				
決算情報	① 流充用額	865	△ 189						
	② 配当予算	14,325	17,392						
	③ 執行額	12,325	16,352						
	④ 執行率	86.0%	94.0%						
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.22 / 0.00	0.42 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	1,760	3,360						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	14,085	19,712							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	介護人材確保対策事業基金繰入(地域福祉基金)	種類	基金繰入金	実績金額	7,826	決算附属資料	36	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	制度利用者数	人	85 / 105	97 / 105	165 / 105	/ 105	105
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	大学・専門学校等訪問、PR書類送付	校	83 / 45	82 / 45	82 / 45	/ 45	45
	単位あたりコスト		152.3	150.3	199.4		
	単位あたりコスト		/	3 /	/	/	介護人材確保対策事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 介護人材不足は一事業所の問題ではなく社会的な課題であり、市民への必要なサービス提供に支障をきたすこともあり、市として関与すべき課題である。補助制度利用者は年々増加しており、介護人材確保施策としての必要性が高い。 	☒ 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 介護人材確保支援策は近隣他市と比較しても同内容・同水準のものが多いため、今後も本市の介護人材確保のためには同様の制度が必要である。 	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 介護人材確保により必要な介護サービスが提供できた。また雇用創出、地域内経済循環への貢献も行えた。 事業所へのアンケートから、事業所の介護人材不足が顕著に表れており、補助金など市としての支援が必要である。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 研修助成事業では、職員のキャリアアップにおいて有効な手段となっている。 市内介護人材の掘り起こし策が無かったため、令和4年度より、市外・市内の介護人材を対象とした介護職員定着支援金制度を新設し、UIターン家賃助成制度は令和5年度で終了した。法人の求人役に役立っており、介護人材確保への一助になっている。 高齢化が進み、ますます介護が必要な方の増加が見込まれる中、不足する介護職員の確保は喫緊の重要課題であり、介護人材不足の現状を踏まえ、人材確保・定着を図るため、これまで実施している各種助成制度に加え、令和5年度には介護支援専門員等研修受講補助を新設し、介護事業所等の人員体制確保支援を強化した。 定着支援金について、要綱に定める期間が令和6年度までとなっていることから、その後の制度について検討する必要がある。 		
改善策	定着支援金の効果について、利用者アンケートや事業所への聞き取りを行い効果検証を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	社会福祉法人等施設整備補助事業					事業コード	030103420270					
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち			政策目標	3 介護サービスの基盤整備						
	施策名	1 介護サービスの持続可能性を支える人材の確保				施策コード	631					
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課			所属長	小野木 正章						
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費		会計	01 一般会計	決算附属資料	123	頁
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第9次・第10次福知山市高齢者保健福祉計画			R6現在の状況	継続中		
根拠法令等	介護保険法											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()											
関連事業	-											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	高齢化が進行する中、高齢者単身世帯、高齢者夫婦のみの世帯、認知症の高齢者等が可能な限り住み慣れた地域において自立した日常生活を継続できるようにするため、地域密着型サービス等、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進することを目的に介護施設の整備事業及び円滑な開設を支援する。											
対象者	介護サービス事業者	対象者数	108	単位あたりコスト	112.3							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()											
委託先・実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	高齢化が進行する中、高齢者単身世帯、高齢者夫婦のみの世帯、認知症の高齢者等が可能な限り住み慣れた地域において自立した日常生活を継続できるようにするため、地域密着型サービス等、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進することを目的に介護施設の整備事業及び円滑な開設を支援する。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容									
	負担金補助及び交付金	11,723	介護施設等におけるコロナウイルス感染拡大防止対策事業等 2法人2事業所									

III 予算執行状況

区分	R4(評価前年度)	R5(評価年度)	R6(本年度)	R7(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	18,000	39,473	0	0				
	② 補正予算	△ 6,651	△ 23,223	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①~③)	11,349	16,250	0	0					
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	0				
	② 国支出金	0	0	0	0				
	③ 府支出金	11,349	16,250	0	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	0	0	0				
決算情報	① 流充用額	△ 663	0						
	② 配当予算	10,686	16,250						
	③ 執行額	7,848	11,723						
	④ 執行率	73.4%	72.1%						
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.05 / 0.00	0.05 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	400	400						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	8,248	12,123							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	京都府地域密着型サービス等整備助成事業補助金	種類	民生費府補助金	実績金額	11,723	決算附属資料	23	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	必要整備施設数	数	2 / 2	5 / 5	2 / 3	/ 1	-
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	補助対象事業者	数	2 / 2	5 / 5	2 / 3	/ 1	-
	単位あたりコスト		5151.0	1569.6	5861.5		
	単位あたりコスト		/	5 /	/		

社会福祉法人等施設整備補助事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<p>事業目的は保険者(市)としての必須業務であり、府制度に準拠し、実施している。整備が必要となる事業所に対する補助として必要な事業であり、整備内容については受益者である施設利用者のニーズを踏まえて施設要望が出されており、市が事業進捗管理を行っている。</p>	☒ 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<p>補助金の割合は、府交付要綱により規定されており、府補助率10分の10により実施されている。</p>	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<p>事業目的を達成するため、事業を直接実施しようとする事業者に対し、保険者が支援するための有効な手段である。また、効率性にもあるように、府(国基金)補助金を活用したものであり、本事業の対象となるメニューには社会情勢等を加味したのもあり、事業者にとって活用しやすいものとなっている。</p>	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>補助採択のメニューが幅広く、補助率もよいことから事業者にとって活用しやすい補助事業となっている。課題としては、法人の施設改修予定が前年度要望段階では判明しないことが多く、翌年度の当初予算では予算要求できない場合があることである。</p>		
改善策	<p>府の前年度要望の受付期間自体が短く、非常に短期での調査となるため、府の要望調査前に市で一定期間を設けて要望を徴取することとする。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	<p>事業評価実施後に記載(対象事業のみ)</p>
----------	---------------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	外国人等介護職員雇用推進事業					事業コード	030103420274					
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち			政策目標	3 介護サービスの基盤整備						
	施策名	1 介護サービスの持続可能性を支える人材の確保				施策コード	631					
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課			所属長	小野木 正章						
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費		会計	01 一般会計	決算附属資料	123	頁
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	第9次福知山市高齢者保健福祉計画			R6現在の状況	他事業へ統合		
根拠法令等	福知山市介護職員雇用奨励金交付要綱、福知山市外国人介護人材家賃補助金交付要綱											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()											
関連事業	介護人材確保対策事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	介護人材不足に対応するために市外や外国からの人材確保を行う法人に対し支援を行い、介護サービスの充実を図る。											
対象者	転入を伴い市内事業所に就職する介護職員及び外国人介護職員	対象者数	30	単位あたりコスト	199.9							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()											
委託先・実施主体等	社会福祉法人空心福祉会、社会福祉法人成光苑、社会福祉法人希望の丘福祉会、株式会社ルネスアソシエイト、社会福祉法人五十鈴会											
事業概要 (箇条書き)	・福知山市介護職員雇用奨励金 市外から転入を伴い正規職員として介護施設等に就職された方(日本人、外国人介護人材)の人数に応じて、採用法人に5万円/人を交付する。交付は一人につき1回を限度とし、市内介護施設等での転勤は対象外とする。 ・福知山市外国人介護人材家賃補助金 外国人介護人材の住居を法人が借り上げる場合に、借り上げた住居の賃料の1/2(1月あたり上限2万円・千円未満切り捨て)を補助金として交付する。補助対象期間は外国人介護職員の入居期間とする。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容									
	負担金補助及び交付金	4,796	介護職員雇用奨励金1,850千円、外国人介護人材家賃補助金2,946千円									

III 予算執行状況

区分	R4(評価前年度)	R5(評価年度)	R6(本年度)	R7(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	4,200	4,200	0	0			
	② 補正予算	0	0	0	0			
	③ 繰越予算	前年度繰越	0	0	0	0		
		次年度繰越	0	0	0	0		
	小計(①～③)	4,200	4,200	0	0			
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	0			
	② 国支出金	0	0	0	0			
	③ 府支出金	0	0	0	0			
	④ 地方債	0	0	0	0			
	⑤ その他特財	4,200	4,200	0	0			
決算情報	① 流充用額	0	596					
	② 配当予算	4,200	4,796					
	③ 執行額	3,542	4,796					
	④ 執行率	84.3%	100.0%					
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.05 / 0.00	0.15 / 0.00	/	/			
	② 概算人件費	400	1,200					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,942	5,996					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	外国人等介護職員雇用推進事業(きょうと地域連携交付金)	種類	民生費府補助金	実績金額	2,267	23	頁
		外国人等介護職員雇用推進事業基金繰入(地域福祉基金)		基金繰入金		2,000	36	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	雇用奨励金交付数	人	19 / 30	20 / 40	37 / 40	/ 40	40
外国人介護技能実習生等の受入人数	人	0 / 15	1 / 25	15 / 25	/ 25	25	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	外国人介護人材家賃補助金利用事業所数	事業所	8 / 5	9 / 5	6 / 5	/ 5	5
	単位あたりコスト		367.0	393.6	799.3		
	単位あたりコスト		/	7 /	/		

外国人等介護職員雇用推進事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	高齢化に伴い高まる介護ニーズに対応するため、介護人材の確保は重要な課題であり、介護事業所が導入促進している外国人材への補助は優先度も高い。	☒ 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	家賃補助については補助率を1/2とする、また、雇用奨励金については1人につき1回限りの交付としており、妥当な水準である。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	本市が市内事業所に対して実施している「介護職員状況調査」において「不足している」と回答のあった事業所を中心に本制度が利用されていることから、介護人材の確保による介護サービスの充実に有効である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	令和2年度が制度開始初年度であるが、一般社団法人福知山民間社会福祉施設連絡協議会に対する面談による制度説明及び市内介護事業所等への周知文書送付により、制度利用は順調に行われており、介護人材の確保による介護サービスの充実に貢献している。制度の利用について複数の事業所から問い合わせを受けると、関心の高い事業であり、制度継続を希望する声もある。一方で、利用可能な事業所に限られるのでは、との声もある。令和5年度中に事業所へのアンケートやヒアリングを実施し、介護人材不足が喫緊の課題であり、その対策として短期的には外国人材確保の効果が大きいこと、さらに、外国人に対して直接支援することが外国人への直接のインセンティブとなり人材確保が促進される、という意見を踏まえ、本制度は令和5年度で終了し、新たな外国人介護人材支援制度を介護人材確保対策事業において実施する。		
改善策			

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	介護支援専門員研修事業						事業コード	030201420556				
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち				政策目標	3 介護サービスの基盤整備					
	施策名	1 介護サービスの持続可能性を支える人材の確保				施策コード	631					
事業担当	所属	15030000 福祉保健部 高齢者福祉課				所属長	小野木 正章					
会計情報	款	03 地域支援事業費	項	02 包括支援・任意事業費	目	01 包括・継続ケア事業費		会計	15 介護保険	決算附属資料	277	頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第9次・第10次福知山市高齢者保健福祉計画			R6現在の状況	継続中		
根拠法令等	介護保険法											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的的事业 ☐ その他 ()											
関連事業	-											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	市内の介護保険事業所に勤務する介護支援専門員に対して、地域包括ケアの理解促進、自立支援に資する知識、技術を習得することによりケアマネジメントの資質の向上を図るとともに、適正な介護保険事業の運営につなげる。										
対象者	市内の介護保険事業所に勤務する介護支援専門員				対象者数	160		単位あたりコスト	10.3		
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()										
委託先・実施主体等											
事業概要 (箇条書き)	市内の介護支援専門員に対して令和5年度は3回の研修を実施。 ①「認知症の人のパーソン・センタード・ケアを学ぶ」(R5.7.26実施:WEB形式) 参加者40名 ②「令和5年度福知山市福祉専門職防災力向上研修」(R5.10.17実施:集合形式) 参加者57名 ③「ゲートキーパー(命の門番)としてのケアマネージャー研修」(R5.11.15実施:集合形式) 参加者32名※介護支援専門員、福祉関係者で申込された人数										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)			主な業務内容						
	報償費	40			研修講師謝礼						

III 予算執行状況

区分	R4(評価前年度)	R5(評価年度)	R6(本年度)	R7(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	100	100	100	0				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	前年度繰越	0	0	0	0			
		次年度繰越	0	0	0	0			
	小計(①～③)	100	100	100	0				
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	0				
	② 国支出金	39	39	39	0				
	③ 府支出金	19	19	19	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	42	42	42	0				
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	100	100						
	③ 執行額	30	40						
	④ 執行率	30.0%	40.0%						
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.15 / 0.00	0.20 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	1,200	1,600						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,230	1,640						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	現年度分	種類	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)	実績金額	15	決算附属資料	270	頁
		現年度分				8		271	
		介護給付費繰入金				8		271	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	参加者アンケート評価(5段階)	点	4.2 / -	4.3 / 4.5	4.6 / 4.5	/ 4.5	4.5
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	参加者数	人	135 / -	112 / 150	129 / 150	/ 150	150
	単位あたりコスト		0.3	0.3	0.3		
	開催回数	回	3 / 3	3 / 3	3 / 3	/	介護支援専門員研修事業
単位あたりコスト		13.3	10.0	13.3			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	令和5年度に行った各研修は次の目的のもと実施した。 ①認知症の人とその家族を支えるためのケアマネージャー育成に資する内容を学ぶ。 ②災害時の要配慮者支援(個別避難計画)に対する知識やケアマネージャーとしてのように関わっていくことになるかを学ぶ。 ③ゲートキーパー(命の門番)としてのケアマネージャーの在り方について学ぶ。	☐ 高い ☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	コストは講師謝礼のみである。また、3回目の研修は京都府の職員が講師となることで講師謝礼は発生していない。	☐ やや低い ☐ 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	研修後に実施するアンケートにより、参加者の多くが興味のある、あるいは知る必要があると感じている分野や制度を把握している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	適切なサービスの提供を行うために必要となる、他法令の制度も含めた自立支援に資する知識の習得に繋がる研修を実施することができた。また、コロナ感染症の取り扱いもかわり今回は集合研修も行うことができた。 研修に係る講師の派遣を外部に2回委託することを想定した予算を設定しているが、前年度実施した研修3回の内1回は、他課が講師を招いて実施した研修を介護支援専門員研修と位置付けたため、予算執行率が50%未満となった。		
改善策	介護支援専門員のニーズに合わせたテーマの研修が実施できるように、今後もアンケートを継続する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	<p style="text-align: center;">事業評価実施後に記載(対象事業のみ)</p>
----------	---

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	介護職員基礎研修事業			事業コード	030201420568		
政策体系	基本政策	6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち		政策目標	3 介護サービスの基盤整備		
	施策名	1 介護サービスの持続可能性を支える人材の確保		施策コード	631		
事業担当	所属	15070000 福祉保健部 地域包括ケア推進課		所属長	高山 明子		
会計情報	款	03 地域支援事業費	項	02 包括支援・任意事業費	目	01 包括・継続ケア事業費	頁
計画期間	開始年度	平成21年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第10次高齢者保健福祉計画	
根拠法令等	-						
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()						
関連事業	-						

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	市内介護保険事業所に勤務する職員に対して、施設虐待の予防となるよう現場ですぐに使える介護技術・知識の習得や、個別ケアの実践を学んでもらう。また、施設間交流を通じて情報交換を行なうなど、高齢者の自立支援に向けた仕組みづくりを間接的に支援する。						
対象者	市内介護保険事業所に勤務する介護職員		対象者数	600	単位あたりコスト	1.5	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()						
委託先・実施主体等							
事業概要 (箇条書き)	年度内2回の研修会実施。 第1回 自立に向けた機能訓練、レクリエーション編 第2回 入浴・食事・排泄の基本、介護実技、認知症編 受講者に対してアンケートを実施し、研修に対して5段階で評価をしてもらい、平均4.5点をを目指す。 また、アンケート内容を次の講座に反映し、現場で実践してもらえるよう、現場で求められている知識や技術を学んでもらう。						
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容				
	報償費	100	講師への報酬				
	旅費	5	講師招へい旅費				

III 予算執行状況

区分	R4(評価前年度)	R5(評価年度)	R6(本年度)	R7(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	100	105	105	0				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	前年度繰越	0	0	0	0			
		次年度繰越	0	0	0	0			
	小計(①~③)	100	105	105	0				
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	0				
	② 国支出金	39	40	40	0				
	③ 府支出金	19	20	20	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	42	45	45	0				
決算情報	① 流充用額	5	0						
	② 配当予算	105	105						
	③ 執行額	105	105						
	④ 執行率	100.0%	100.0%						
人概工算	① 従事職員数 <small>正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員</small>	0.12 / 0.13	0.10 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	1,324	800						
トータルコスト <small>(予算執行額+概算人件費)</small>	1,429	905							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活以外の地域支援事業)	種類	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)国庫補助金	実績金額	40	決算附属資料	270	頁
		地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活以外の地域支援事業)		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活以外の地域支援事業)府補助金		20		270	
		介護給付費等繰入金		介護給付費等繰入金		20		271	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	アンケート評価(5段階)	回	4.2 / 4.5	4.5 / 4.5	4.5 / 4.5	/ 4.5	4.5
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	参加者数	人	16 / 40	21 / 40	23 / 40	/ 40	60
	単位あたりコスト		6.3	5.0	4.6		
	開催回数	回	2 / 2	11 ² / 2	2 / 2	/	介護職員基礎研修事業
	単位あたりコスト		50.0	52.5	52.5		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	自立支援のための「生活リハビリ」については、未だ意味や現場での展開方法については周知されているとは言えず、安静介護が主流になっていることから、施設職員が高齢者の自立性・自発性を引き出す介護技術について学び、現場で活かしていただくためのきっかけづくりとなっている。また、介護する側もされる側も負担が少ない介護方法を修得することで、施設虐待の予防にもつながると考える。	☐ 高い ☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	市内の福祉用具事業所に協力を仰ぎ、実技研修の際に使用する福祉用具を提供していただきコスト削減に努めた。また、最新の福祉用具の紹介コーナーも設けて、様々な福祉用具を体験する場にもなっている。生活リハビリについて話せる講師は限られていることから、これ以上のコスト削減は厳しい。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	参加者アンケートでは、解剖学に基づいた介護技術について調べ、日々の業務での疑問が解消された、明日から早速実践したい、施設内でも伝達していきたい等の意見があり、研修内容は現場で活用できる内容であり、一定の成果が得られていると考える。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>研修会の参加者アンケートで5段階評価のうち平均4.5点を獲得し、参加者には現場で実践できる介護技術の講座として満足度が高い。介護職員が不足している現状で、高齢者の自立を引き出す介護技術は、介護職員の介護負担の軽減や介護ストレスの軽減、ひいてはストレスからの虐待の発生を二次的に抑える効果も期待している。介護人材不足により、研修会に参加しにくいとの声もある。しかし、職場での研修の機会が少ない、上司から介護技術を伝達してもらえない時間がない等の声もあり、2日間の研修ではあるが、「生活リハビリ」の視点で解剖学に基づいた介護技術を学ぶ機会が必要であると考え。</p>		
改善策	<p>参加者アンケートで参加者が希望する内容を次回の研修に取り入れる等、現場で活かせる内容を盛り込むことで参加者の更なる拡大を図るとともに、職場で伝達しやすいように研修の内容や資料を講師と検討する。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--